

# 非公開株式「譲渡」の法務と税務

平成30年度改正の事業承継税制で自社株の集中が増加

著書「非公開株式譲渡の法務・税務」2万冊余の大ヒットの講師が語る！

まきぐちせいいち

講師 **牧口晴一氏** 税理士・法務大臣認証「事業承継ADR」調停補佐人

日時 平成30年4月9日(月) 午後1時00分～午後5時00分

平成30年度税制改正により「事業承継税制」が100%の株式を対象とすることが可能となりました。このため、少数株主から買い集め経営権を確保しつつ、同時に納税猶予・免除を受ける道が開け、益々、譲渡の場面は拡大しています。

事業承継で自己株取得する際、相続税と異なる「時価」の検討が必要です。安易な合意価額では「みなし譲渡」「みなし贈与」「みなし配当」のトリプル課税の危険があります。これは発行法人が買取るため「自己株式の評価」となり、未だ答えのない、避けられない課題。

本セミナーでは、非公開株式について、相続ではなく、「譲渡」の際にどう評価しなければならないかを、通達を紐解き理解し、国税三法の「時価」の相違をつかみ、その上で最近の注目判例等からリスクを最小限にする要点を解説します。

そこで本邦初公開の「時価マトリックス」を用います。これは、売主・買主と法人(発行法人を含む)・個人、さらには支配的株主か特例株主かの相違による、全ての場合をクロスさせた「税務上の適正時価一覧表」です。

- (1) 特定株主のみから取得するのは「譲渡承認請求」を工夫すれば可能！
- (2) 裁判所への価格決定の申請の事例検討。税務上時価と認められるか？
- (3) 国税三法の「時価」のクレパスに迫る！何故違うのか、どう違うのか？
- (4) ではどうやって評価するのか？実務上迷う7大ポイントに迫る！

- ①判定は譲渡前か後か？
- ②自己株式は資本等取引か？
- ③発行法人は「同族株主」か？
- ④法人税控除は可能か？

- ⑤結局、時価の算定順番は？
- ⑥トリプル課税のリスク！
- ⑦著しく低い価額とは？

使用教材 牧口晴一氏、齋藤孝一氏共著『非公開株式譲渡の法務・税務(第5版)』

講師略歴:昭和28年生まれ、慶應義塾大学法学部法律学科卒。名古屋大学法学部大学院(会社法)修士(税理士・名古屋税理士会所属)。

著書:(共著)◎『イラストでわかる中小企業経営者のための新会社法』(経済法令06年)、◎『事業承継に活用する従業員持株会』第3版(中央経済社2015年11月)等20冊。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会** Facebook: <http://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>  
<http://www.kinyu.co.jp> Blog: <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年4月9日(月)  
13:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

1名につき37,000円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき32,000円。追加申込みの場合は

その旨ご記入下さい。

参加費

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

非公開株式「譲渡」の法務と税務

4 / 9

## 参加申込書

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
*セミナーコード 0653 (Acc-300653)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。